



## 「デジタル・ファシズム」 堤 未果著

須田 章七郎

何とも刺激的なタイトルだ。しかも表紙には、「日本の資産と主権が消える。街も給与も教育も米中の支配下に！？この国を売っているのは誰だ」とある。「全国民必読！」興味をそそる言葉が並ぶ。とはいえ、元々デジタルとか IT といったものには疎く、「アマゾン、グーグル、ファーウェイをはじめ米中巨大テック企業が、日本の心臓部といえる行政、金融、教育を狙っている」というものの、ネット通販や用語の検索での利用くらいしか経験が無い私には正直難解だった。

コロナ禍にあって、デジタルの話を頻繁に目にするようになった。政府もデジタル庁を創設した。台湾では、デジタル担当大臣のオードリー・タン氏が、各薬局のマスク在庫状況を一目でわかるデジタル地図を公開し、話題となった。デジタル化というのは便利なものという認識が広がったのではないだろうか。しかし、この本を読むと事は簡単では無い。どうやらデジタル化というのは、全国民の情報の一元化だということがわかる。

「回転ドア」という語が出てくる。デジタル庁の予定職員は500人、うち150人の管理者・技術者を民間企業から迎え入れる。これら民間企業出向者は、自社に籍を残したまま、非常勤公務員として働く。つまり、この人たちは政策決定の場に入り、自社に都合の良い政策を誘導した後、再びドアをくぐって会社に戻る。政府の内部事情がわかるので、インサイダー的な情報漏洩も危ぶまれるというのが回転ドアだ。

次は、スマートシティについて。交通、ビジネス、エネルギー、オフィス、医療、行政など様々な都市機能をデジタル化した街をいう。世界のいくつかの都市の例が紹介されている。その一つ、アメリカのジョージア州のサンディ・スプリングス市は、行政サービスを全て民営化した「完全民間経営自治体」として法人化されている。富裕層が多く、自分たちが納めた税金

が低所得者層に使われるのは理不尽というわけで、公務員は皆民間企業から派遣され、公共サービスは民間企業が効率重視でスピーディに運営する。全てがビジネスとして進むため、警察や消防車を呼ぶとすぐ来る。市長も民間からの「雇われ市長」なので結果が出せなければすぐクビになる。一方で市民は、仮に事故などで働けなくなり、収入がなくなるとここには住めなくなる。金の切れ目が縁の切れ目なのだという。こうした政策を請け負っているのが巨大 IT 企業で、デジタル技術が自治体に入り込んでくる。

デジタル政府とはすなわち「民営化のハイスピード版」と著者は指摘する。

岸田首相は、国や地方のデジタル化の推進などを検討する「デジタル臨時行政調査会(臨調)」の初会合を2021年11月16日に開いた。ここに「スマートシティ」が出てきた。首相が目指す「デジタル田園都市国家」の姿だと説明した。対岸の火事ではなくなっている。デジタル化によってデータの統合や自動化、効率の追求とそれに伴うサービスの民営化が進めば公務員はいらなくなる。

いま、キャッシュレスが進んでいる。現金を持たずクレジットカードやスマホをかざして買い物をする。私もクレジットカードをよく使う。中国や韓国は、キャッシュレスの先進国らしく、中国ではスマホがあれば生活できるという。

スマホの QR コードで決済する PayPay や電子マネーに疎い私にはこの辺からついて行けなくなってきた。わかることは利用者の情報が巨大 IT 企業に管理されているということだ。スウェーデンは金融のデジタル化が進み、国内決済の99.9%がキャッシュレスという。驚くのは人口約1千万のうち約4千人が手の甲に埋め込んだマイクロチップで決済しているという。まるで SF の世界だ。鉄道の乗車券も手をかざすだけ、まるでサイボーグだ。何を買ったのか、どこへ行ったのか、これらが情報として一元管

理されているかと思うと恐ろしい。

本の後半は、デジタル化と教育の問題だ。政府は「GIGA スクール構想」を急ピッチで進め、生徒一人に1台のタブレットを支給した。コロナ禍の状況が一層拍車をかけた。タブレットを売り込んだ企業は莫大な利益をあげたと思うが、それ以上にサービスやシステムを動かすための基盤となるプラットフォームを提供する GAF A (ガーファ、巨大IT企業 Google・Apple・Facebook・Amazon の総称) のIT企業にとって価値があるのは全小中学生の個人データが収集できることだ。

生徒がタブレットを使うたびに、情報がどんどん蓄積され、個人のプロフィールが作られていく。グーグルは通常これらの情報と他のデータベースに蓄積された情報を組み合わせることで、正確で詳細な個人のプロフィールを分析し、加工し、商品化して利益を上げている。インターネットの閲覧履歴ほど、人の関心の優先順位がわかる情報はないという。

個人情報、自治体の保護条例によって十分に守られていると信じていたが、2021年5月12日に国会を通過した「デジタル改革関連法」で大幅に改正された。デジタル庁に権限を集中させるため、データの扱いに関するルールを全国で統一することになった。つまり各自治体が定めていた個人情報保護のルールは、今後は国のルールに合わせることになった。また、「センシティブ情報」(個人の思想・信条や国家機密など、極めて慎重に取り扱うべき情報)の収集禁止も解禁され、利用目的が明確ならば、今まで直接収集が原則だった個人情報を、間接的に手に入れることも可能になった。

政府はマイナンバーカードの取得を促進している。2020年12月11日に開かれた内閣府の「第6回マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」では、マイナンバーと生徒の成績を紐づけることが検討されている。担任が替わっても学習記録が確認しやすくなるからだという。健康保険とマイナンバーの紐づけはすでに開始されており、間接的な子どもたちの総合データの収集も近い

将来可能になるだろうと言う。学習塾の成績など何もかもが収集されてしまう。これは怖いことだと思った。

教員は、年度末になると指導要録づくりに苦労した。生徒の将来を思い、良い所を書き残すことに苦心したのは経験者ならわかるのではないか。飛躍しすぎているかもしれないが、生徒の成績や生活全般についてマイナンバーで管理されていくと、そのデータはいずれ高校・大学受験、就職試験に利活用され、生身の人間を見るのではなくデータの一人歩きが始まるのではないかと怖くなる。

極めつけは教科書のデジタル化だ。問題と答えがパッケージで差し出されるデジタル教科書を前に、教師が求められるのは授業を面白くする工夫ではなく、タブレットを使いこなす技術だ。デジタル庁設立の中核にいるパソナグループの竹中平蔵会長は、オンライン授業を主流にしていくと、教員の数は今よりずっと少なくて済むと言う。極端だが「教師は全国で1教科一人いればいい」ということになる。一人の優秀な教師が過疎地の学校だろうが、大規模な学校だろうが生徒たちを遠隔で教えられるというのである。

理屈の上ではそういうこともできるだろうが、目の前の生徒一人ひとりを見て、どんな教材をつくらうか、どんな投げかけをしようかという楽しみも面白みもなくなってしまう。

パソコンが職場に入り始めた頃、ひたすらパソコンの画面だけを相手にする教員が出てきた。一人1台のパソコンが持たされるとやたらデータづくりが求められた。

堤氏は、亡国のデジタル改革と言っているが、個々の人間の姿が見えなくなってしまいうように空恐ろしいと思った。

